

インターネット時代の「個人」と「社会」

西洋近代が創り上げた「個人」という概念が持つ問題点を再検討しようという試みがさまざまな分野でなされている。企業や学校等では、いまだに「個人」の確立が大事だとか、自立した「個人」になろうといった主張を聞くことが多いが、しかし、他方では、この「個人」という概念がひとり歩きし、さまざまな問題を社会に投げかけていることも事実である。

「個人」は他とは独立した効用関数を持ち、自分の意思に基づいて最適な行動を選択する主体としてとらえられてきたが、最近の人文・社会科学における研究によって、「個人」は決して「自律的な存在」等ではなく、個人を取り囲む環境やさまざまな「人工物」（制度やルールを含む）によって意思決定や行動が大きく左右される「他律的な存在」だということが分かってきた。

あるいは、近代経済学においては長らく「合理的個人」（ホモ・エコノミクス）が理論構築の大前提になってきたが、最近の行動経済学や神経経済学の実証研究が明らかにしたように、個人は合理的というよりも直感や衝動によって行動していることが多いということも分かってきた。もしそうだとしたら、「合理的個人」を前提とした市場理論をはじめとする近代経済学の理論体系は大きく書き直されなければならないだろう。

このような最近の研究成果から導き出されるのは、「民主主義」や「マーケットメカニズム」の「最適性」には留保が必要ということだ。そもそも人間とは常に理性的・合理的に意思決定することができない存在であり、それに加えて、意思決定に必要な情報が完全でない、あるいは、そのような情報を獲得しようとする意志が人間の方がないというのが常態であるとすれば、二重の意味で民主主義的決定やマーケットメカニズムが創り出すマクロ的結果が「最適」であるという根拠はなくなるだろう。

これは西洋近代が創り上げた啓蒙思想や社会科学の体系の多くが「合理的個人」という前提の見直しを必要としているということになる。なぜなら、自由な個人が創り上げるユートピア社会の理論は「合理的で理性溢れる個人」の存在を前提にして出来上がっているからだ。したがって、21世紀の人類が目指すべき社会を構想するためには、「個人」というフィクションをもう一度根本から検討しなおし、「個人」と「社会」の相互依存関係を解きほぐす作業がどうしても必要になるように思われる。

今回の『季刊政策・経営研究』に掲載されている論文は、三菱UFJリサーチ&コンサルティング社内の勉強会である「巖流塾」での5回にわたる研究会（平成26年4月から7月に開催）の様態を特集したものである。各回とも問題意識がフレッシュな比較的若い世代の研究者に講師をお願いし、それぞれのテーマに即して問題提起をお願いし、それをもとに「巖流塾」の塾生たちを交えた討論を行った。講師およびテーマについては本稿の末尾にリストアップしたので参照したいが、いずれの論者も比較的若い世代に属している。古市憲寿氏は1985年生まれの29歳、濱野智史、宇野常寛両氏は30歳代、入山章栄氏は40歳代前半、そして瀧澤弘和氏は50歳代前半である。

以下では収録されている論文について私なりに気になったこと、興味深いと思われたポイントについて記してみたい。お断りしておくが、ここでのコメントはそれぞれの論者の意見の全体についてのものではなく、私自身が興味深いと思ったポイントのみに限定されたものである。したがって、興味のある方はそれぞれの本文をぜひとも熟読していただきたい。



濱野智史氏「日本のインターネット文化・社会の行方」はAKBとインターネット上の2チャンネルの「共依存的」関係について面白い分析をしている。「共依存的」というのは、両者がお互いに刺激を与え合いながら利益を得ている関係のことであり、AKBというサブカルチャー的なアイドル集団とインターネットというテクノロジーがまさに「共依存的」だというのが濱野氏の分析である。そもそも、インターネットというのは「人間の自由をエンパワーする」という前提で創られている。テレビや新聞等のマスメディアの世界では、個人は自由に意見を発表したり、アクセスできなかったが、インターネットを使えば個人の思い通りに検索したり、画像をアップロードしたり、自分の意見を公表したりすることができる。

濱野氏によれば、日本にはそもそも西洋的な個人主義が十分に根付いていないため、インターネットの使い方がアメリカ等とはかなり違っているという。たとえば、フェイスブックは、自分の実名を名乗りながら仲間とネットワーキングしていくためのプラットフォームだが、日本では実名を名乗り、自己主張することを嫌う人たちが結構いる。そのような人々には2チャンネルのような匿名で好き勝手に意見を吐露できるプラットフォームの方が好ましいということになる。日本で2チャンネルがここまで発展したのはそういった背景がある。濱野氏は、AKBという「未熟なアイドル」と2チャンネルに匿名で書き込むことを好む「未熟なオタク」が共振をしてそこから創造的な「共依存的」関係が生まれたのだというのである。

詳しくは本文を読んでいただきたいが、2チャンネル上でAKBの中の特定のアイドルについて議論が盛り上がりそう。それを見たAKBプロデューサーの秋元康氏はその議論を反映させながら、そのアイドルの個性（売り込み方）を少しずつ変えていく。それに反応した2チャンネルのファンたちが新たな提案をしたり、苦情を言い募ったりする。それを見た秋元氏が再びそれに反応する。そうすることによって、ファンに愛されるアイドルが育っていくという構造である。

これを読んで、江戸時代にはやった「連」を思い出した。連とは田中優子氏によると「決して巨大化せず適正規模を保つこと（そのため連の数が増える）、存続を目的としていないこと、コーディネイターはいるが強力なリーダーはいないこと、費用は参加者が各々の経済力に従って負担すること、パトロンと芸術家、享受者と提供者の分離がなく全員が創造者であること、さまざまな年齢、階級、職業が混在していること、メンバーの出入りが自由であること、他の連と密接なつながりがあること、メンバー各々が多名であること、などである。連に参加する創造的な人間は、活動によって複数（ときには数十個）の名前を使いわけているのがふつうである。」(www.lian.com/TANAKA/whatis.htm)

「連」は複数の人が参加する歌会等で連想によって次から次へと新しい和歌（連歌）が誕生していく構造と似ている（いわゆるn次創作）。ここでは個人の著作権を主張しようといった西洋的発想はいっさいなく、いかに座をクリエイティブで愉快的ものにできるか、いかに座持ちをよくし、出席者全員が楽しめるようにするかに力点がある。この「共依存的」な展開は、ある場合には、著作権を強調する西洋的な環境から生まれる創作物よりもよりクリエイティブなものを生む可能性がある。濱野氏は言う。「私はここに日本社会の情報技術（が持つ）社会的な影響力の持たせ方の可能性を見ているのです」。濱野氏は現在は自分自身で独自のアイドルグループをプロデュースされていると聞く。その後の展開を待ちたいと思う。

宇野常寛氏「2020年を考えるための『いま・ここ』へのヒント」の考え方も、濱野氏の発想に近い。日本のアニメやマンガ、アイドル等、いわゆる「夜の世界」における創造性は世界的に見ても大きな価値があり、この成果を「昼の世界」にいかにして伝播するのが日本の課題なのだという。宇野氏によれば、人間は100%能動的な存在でもなければ、100%受動的な存在でもない「中動的」存在である（「中動態」とは「する」でもなく「される」でもない中間的な状況のこと。国分功一郎「中動態の世界」『精神看護』（医学書院）2014年1月から連載中を参照）。「映画に行く」は能動的だが、「テ

レビを見る」のは主体性がなく受動的になるが、インターネットは人間の常に移り変わる能動性の程度に合わせたメディアを提供することに始めて成功した。宇野氏は言う。「例えば、映画に必要とされる能動性が100%でテレビに必要とされる能動性が0%だとしましょう。その時おそらくインターネットはマイナス30にもできるし、プラス150%にもできる」。つまり、インターネットは人間の移り変わる能動性に合わせたメディアなのであり、そこから新たな創造の可能性が生まれるのではないかというのである。

民主主義が理想的な政治体制だというのは、人間の100%の能動性(理性的個人)を前提にした議論であるが、実は人間は常に能動的な存在ではない(むしろしばしば動物的かつ受動的な存在である)がために、民主主義は衆愚政治をうみ、また、簡単にポピュリズムに陥ってしまう。人間を中動的な存在だと認識してはじめてそれを前提とした新たな政治システムを構築する準備が整うわけであり、インターネットの登場によってテクノロジー的には中動的な人間を前提にした政治システムの構築が可能になったというわけである。どうすればインターネットを使った理想的な政治システムが作れるのか。そもそも理想的な政治システムとはいかなるものなのか。それはまだ具体的な形では議論されていない。しかし、民主主義が行き詰まりを見せている今日、インターネットがそれをどのように進化させるのか。21世紀には避けて通ることのできない大きな課題であることは間違いない。

古市憲寿氏「戦争博物館から戦争を考える」はインターネットや合理的個人といった問題に直接触れているわけではない。古市氏は、日本になぜ(世界中、ほとんどの国に存在する)戦争博物館がないかを考察するのだが、結局のところ、国民がいくら熟議を尽くしてみたところで、第2次世界大戦についての日本人の歴史認識を一元的に集約することができないからだという。たしかに、戦前の日本は前近代的な軍国主義国家であったとする「自虐史観」的な歴史認識と、西洋列強からの圧力によってやむなく日米開戦に突入せざるを得なくなったとする「愛国主義的」歴史認識は、今や国論を二分するほどに鋭く対立している。したがって、世界各国で建設されているような、統一された歴史認識のもとに創られる戦争博物館は日本では作れないし、もしそうであれば、あえて建設する必要もないというのが古市氏の意見だ。つまり、戦争の総括をするためには、日本の国体(天皇制)、明治維新の評価、靖国問題、記紀史観、東京裁判の是非等、日本という国の成り立ちにまで立ち入った議論が必要になる。

ハーバート・サイモンが早くから指摘しているように人間には限定的な合理性(Bounded Rationality)しかなく、よほどの専門家でもない限り、普通の人間はそのような複雑な議論にはついていけないのである。私が、古市氏の結論に感心したのは、戦争の総括に関しては「話せば分かる」「十分に話し合えば統一された見解に到達する」といった状況ではなく、したがって、そんな無駄なこと(熟議を尽くすこと)はやめて、より未来志向的な、より生産的なことを考えた方が良く結論づけているところである。彼は「別に『あの戦争』のことを大して知らない人であっても、世界平和を願うことはできる」のだから、戦争の総括等という無駄なことに精力を費やすのではなく、どうすれば中国や韓国と将来にわたって紛争を起こさないようにできるかを考えるようにした方が良くというのだ。卓見だと思う。

入山章栄氏(「世界の経営学者はいま何を考えているのか」)はアメリカで経営学Ph.Dを取り、アメリカの大学で数年間教鞭をとって帰国して間もない新進気鋭の経営学者だ。アメリカのビジネススクールで今どのようなテーマが話題になっているのか、期待に十分応えてくれる講義だった。中でも面白かったのは、最近はやりの「ダイバーシティ」「情報共有」といった言葉には注意した方が良いという話だ。

「ダイバーシティ」に関して言えば、女性の管理職は何%、外国人の管理職も何%かは入れないと経営がグローバルにならないというのが常識になっているが、そういった数値目標は、多くの場合、経営を悪化させるという。必要なのは性別、年齢、国籍等のデモグラフィー型の「ダイバーシティ」ではなく、その人が持っているバックグラウンド、知見、能力

等のタスク型の「ダイバーシティ」なのだ。

一見、民主的で誰も反対できない「ダイバーシティ・マネジメント」なのだが、よく見ると実に多くの問題を抱えている。そもそも、多くの国では今や「多様化しすぎていることが問題」になっているのであって、仮にすべてのグローバル企業が同じような多様性に満ちた取締役会をもったとすれば、それは実は何の個性化にもならない。さらに言えば、ベースになる価値観や常識が共有化されていないメンバーが取締役会で実のある議論をしようと思っても、そもそも深い意味のあるコミュニケーションが期待できず、議論は上滑りしてしまう。

たとえば次のような例はどうだろう。さまざまな国から多様な取締役が選ばれているあるグローバル企業の実業取締役会、イギリス人の役員がある提案についてにこにこしながら発言した。「That's very Interesting!」。しかし、皮肉とユーモア好きのイギリス人の性格からするとそれはひょっとしたら「Very boring!」(なんて退屈な提案なんだ!) という意味が込められていたのかもしれない。他方、実直で知られる(ユーモアの分からない)オランダ人の取締役は「おお、彼は賛成なんだ」と早とちりしてしまう可能性が高い。これでは意味のあるコミュニケーションは成立しない。

このように、ベースになる文化や価値観が違いすぎる、あまりに多様化された組織では「実のある」会話が成立しないということはしばしば起こる。単純に「グローバル企業の経営者層は多様化していた方が良い」「ダイバーシティ・マネジメントをもっと推進しないと時代遅れになる」という考え方は実は幻想に過ぎないのだ。

「情報共有」についても同じである。「情報は組織内で共有した方が良い」というのは組織論の常識であろう。しかし、入山氏はここでもそんなことはないと主張する。「重要なのは、組織の全員が同じことを覚えているのではなくて、組織の誰が何を知っているかだけを組織の全員がよく知っていること」であり、情報の共有で大事なものは、Whatではなく、Who knows what (誰が何を知っているか) を全員が熟知していることである。確かに、人間の情報処理能力には限界があるから、専門的なことを全員が知識として共有するなんてことはあり得ない。むしろ問題が起きたときに誰が何を知っているかをしっかり情報共有しておくことこそ問題解決には役立つというわけである。ここでも、個人の情報処理能力の限界ということがポイントになる。

最後になったが、瀧澤弘和氏(「近代的個人の変遷と新しい社会構想」)の講義は、近代的個人の限界に関するさまざまな分野における最新の研究成果を紹介したもので、情報量が極めて多く、大変参考になる。「個人」の行動が彼(または彼女)を取り囲む人工物(インターネットや高速道路、制度やルール、道徳倫理等すべてを含む)によって大きく制約され、個人の自由意思とされているものの多くが実はそのような「人工物」によって決定されているのだとすれば、重要なのはどのような「人工物」を設計すれば理想的な社会が創れるのかということになる。なかでも、どのような制度やルールを作れば「個人」は「正しい行動」を取れるようになるのだろうか。そもそも、そのような試みは人間にとって可能なのか。「個人」が「他律的な存在」だとしても、集合的には人類は「自律的な存在」(自分たちの意思で望ましい社会を創れるという意味で)になれるのだろうか。

もちろん、答えはまだない。瀧澤氏の議論はそういったことを検討するための貴重なきっかけを与えてくれる。ぜひとも本文を熟読願いたいと思う。

「巖流塾」研究会講師および講演テーマ一覧(2014年4月～7月実施、敬称略)

1. 瀧澤弘和(中央大学経済学部教授)

「近代的個人の変遷と新しい社会構想」

2. 入山章栄 (早稲田大学ビジネススクール准教授)
「世界の経営学者はいま何を考えているのか」
3. 古市憲寿 (社会学者)
「戦争博物館から戦争を考える」
4. 濱野智史 (日本技芸リサーチャー／千葉商科大学商経学部非常勤講師)
「日本のインターネット文化・社会の行方」
5. 宇野常寛 (評論家／批評誌 (PLANETS)) 編集長
「2020年を考えるための『いま・ここ』へのヒント」